

足利市人口ビジョン

平成 28 年 1 月

足利市

目 次

I	足利市人口ビジョンの基本的な考え方	1
1	人口ビジョン策定の目的	1
2	人口ビジョンの位置づけ	1
3	目標年度	1
II	人口の現状分析	2
1	人口の推移	2
(1)	総人口の推移	2
(2)	年齢3区分別人口の推移	3
(3)	年齢(5歳)階級別人口の推移(人口ピラミッド)	4
2	自然増減・社会増減の推移	5
(1)	人口増減数(自然増減・社会増減の合計)	5
(2)	自然増減(出生者数、死亡者数)	6
(3)	社会増減(転入者数、転出者数)	7
3	就業人口の状況	9
(1)	産業別就業人口の推移	9
(2)	産業分類別就業人口の状況	10
4	人口減少が地域社会に与える影響の想定	11
(1)	生活への影響	11
(2)	地域経済への影響	12
(3)	行財政運営への影響	12
III	人口推計と将来展望	13
1	人口推計(社人研推計)	13
2	足利市の目指す将来の方向	14
3	人口の将来展望	15
4	推計結果の比較	16
(1)	総人口の比較	16
(2)	年齢3区分別人口と割合の比較	17

※ 社人研推計:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)による推計

I 足利市人口ビジョンの基本的な考え方

1 人口ビジョン策定の目的

わが国の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少社会に移行しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の推計（平成 25 年 3 月推計）によれば、今後は少子高齢化が急速に進み、長期にわたって減少し、平成 52 年（2040 年）には、全ての都道府県で平成 22 年（2010 年）の人口を下回ると予測されています。

足利市（以下、本市という）の人口は、平成 2 年（1990 年）の 167,686 人をピークに人口減少が続いており、社人研の推計によると平成 52 年（2040 年）に約 108,600 人、平成 72 年（2060 年）に約 77,100 人に減少すると推測されています。今後、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下など、様々な影響が懸念されます。

「足利市人口ビジョン」（以下、人口ビジョンという）は、今後の中長期的な人口推移が与える様々な影響について分析するとともに、人口に関する認識を市民と共有し、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、今後目指すべき人口の将来展望を示すとともに、その目標実現を目指す方策を定める「足利市総合戦略」の前提となるものです。

なお、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は本市の最上位計画である「第 7 次足利市総合計画」と連動し、重要課題である人口減少問題に対応し、地域活性化を目指すものです。

3 目標年度

人口ビジョンは、平成 72 年度（2060 年度）を目標年度とします。

Ⅱ 人口の現状分析

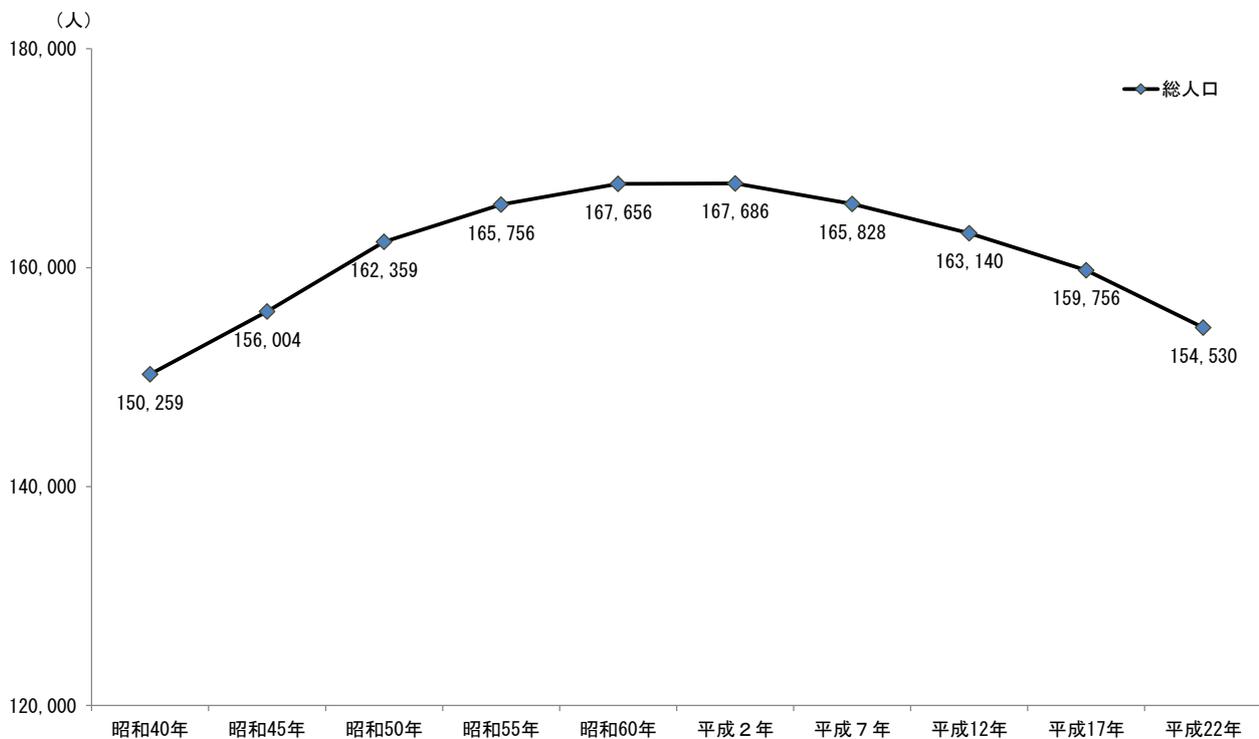
分析に使用するデータは、国勢調査、住民基本台帳、各種統計データなどを用いています。

1 人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の総人口（国勢調査）は、現在のかたちとなった以降の昭和40年から平成2年までは増加し、その後は、減少傾向にあります。平成2年の総人口は167,686人でしたが、平成22年には154,530人に減少し、減少数は13,156人で減少率が7.8%です。今後も、減少傾向で推移することが予測されます。

図表：総人口の推移



資料：国勢調査（各年10月1日）

(2) 年齢3区分別人口の推移

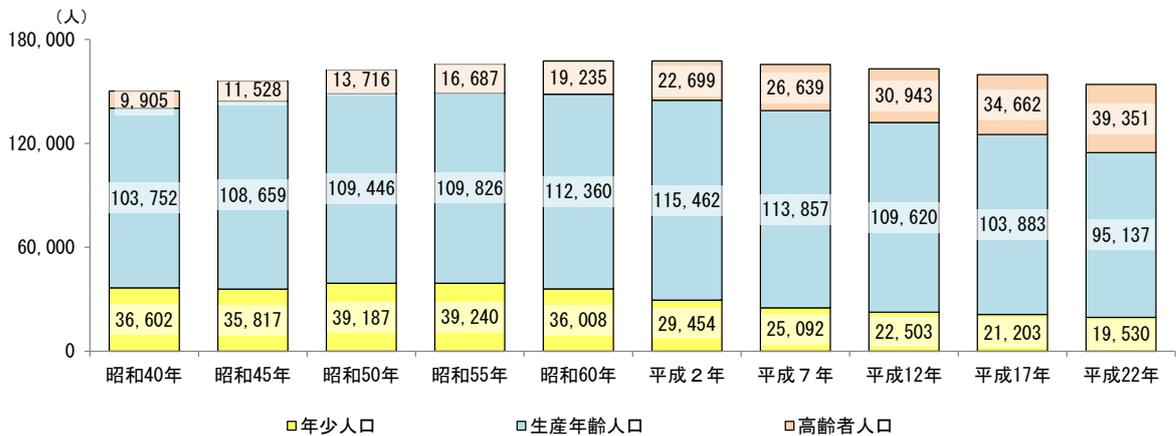
① 人口の推移

年齢3区分別人口では、年少人口（0～14歳）は、昭和55年まで増加し、その後は減少傾向が続いており、過去45年の間では、ピークの39,240人から19,530人に減少し、減少数は19,710人で減少率が50.2%です。

生産年齢人口（15～64歳）は、平成2年まで増加し、その後減少傾向が続いています。平成2年に115,462人でしたが、20年後の平成22年では95,137人に減少し、減少数は20,325人で、減少率が17.6%です。

高齢者人口（65歳以上）は、昭和40年から一貫して増加傾向が続いており、これまで、9,905人から39,351人に増加し、増加数は29,446人で増加率が297.3%です。

図表：年齢3区分別人口の推移



(注) 総人口には年齢不詳者も含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しません。

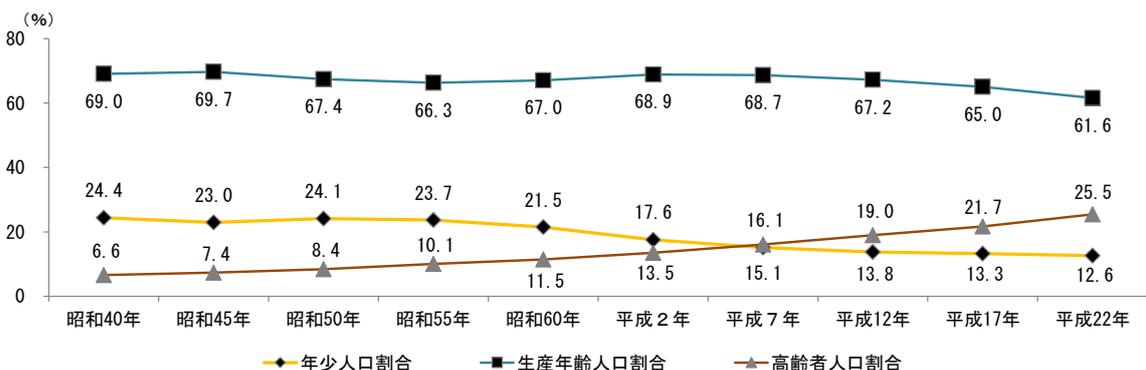
資料：国勢調査（各年10月1日）

② 人口割合の推移

昭和40年の年齢3区分別人口の割合は、年少人口が24.4%、生産年齢人口が69.0%、高齢者人口が6.6%となっていました。それ以降、年々、少子高齢化が進んでおり、平成7年で、高齢者人口割合が年少人口の割合を上回りました。

今後も、少子高齢化が進行し、高齢化率が高くなると予測されます。

図表：人口割合の推移



資料：国勢調査（各年10月1日）

(3) 年齢（5歳）階級別人口の推移（人口ピラミッド）

本市で最も総人口の多かった平成2年と、その20年後の平成22年の年齢（5歳）階級別人口を比べると、人口が最も多い年齢層は平成2年も平成22年もいわゆる「団塊世代」です。

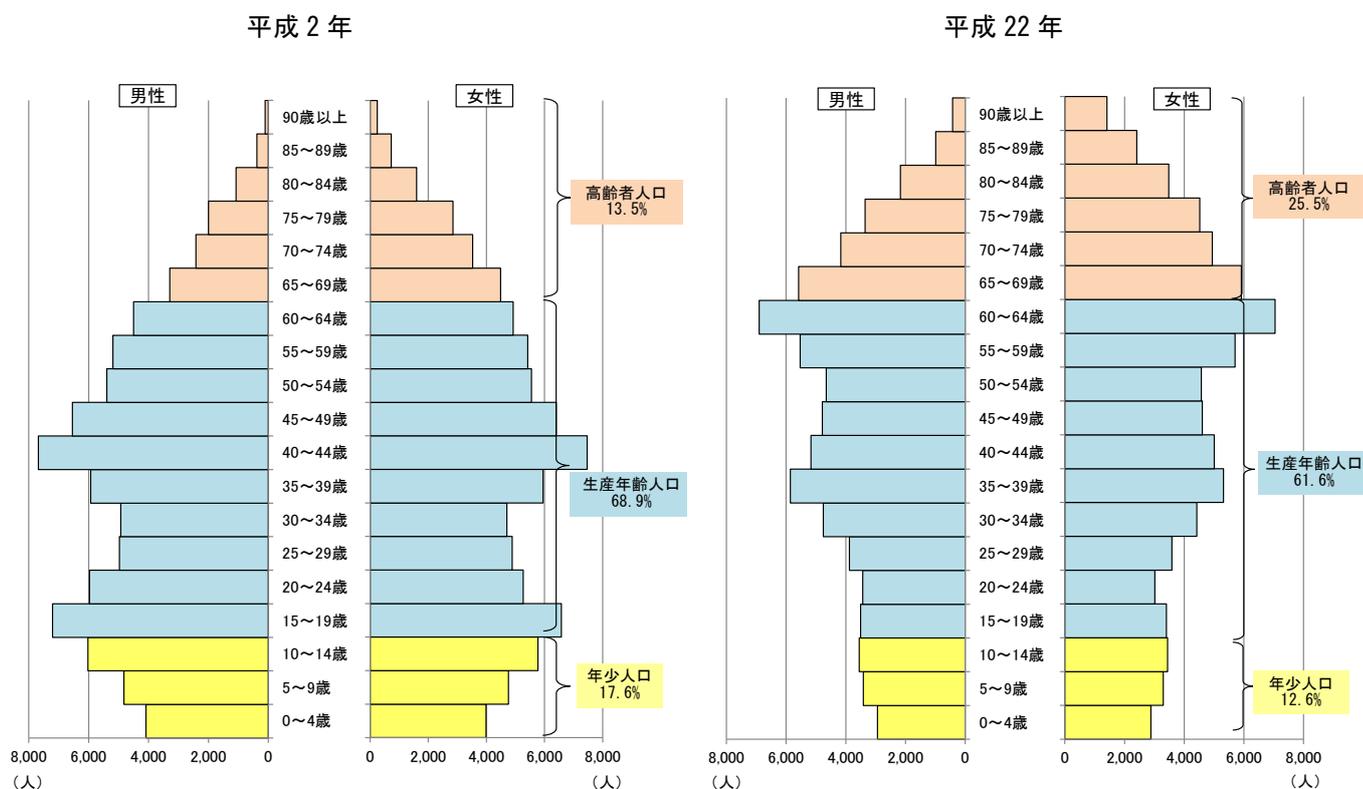
平成2年当時、40～44歳であった「団塊世代」は、20年後の平成22年には60～64歳になりました。

一方、次の社会を支える世代のうち、29歳以下の人口をみると、平成2年から平成22年までの20年間で全体的に少なくなっています。

本市の人口ピラミッドは中間が多い「樽型」から、高齢者世代が多く、若年層の世代が少ない「逆三角形型」に近づきつつあります。

そのため、次代の中心となる世代の増加が今後のまちづくりにとって重要となります。一方で、高齢者世代の健康寿命を延伸し、現役で活躍する世代の幅を見据えたまちづくりも必要となります。

図表：年齢（5歳）階級別人口の推移（人口ピラミッド）



資料：国勢調査（平成2年）

資料：国勢調査（平成22年）

2 自然増減・社会増減の推移

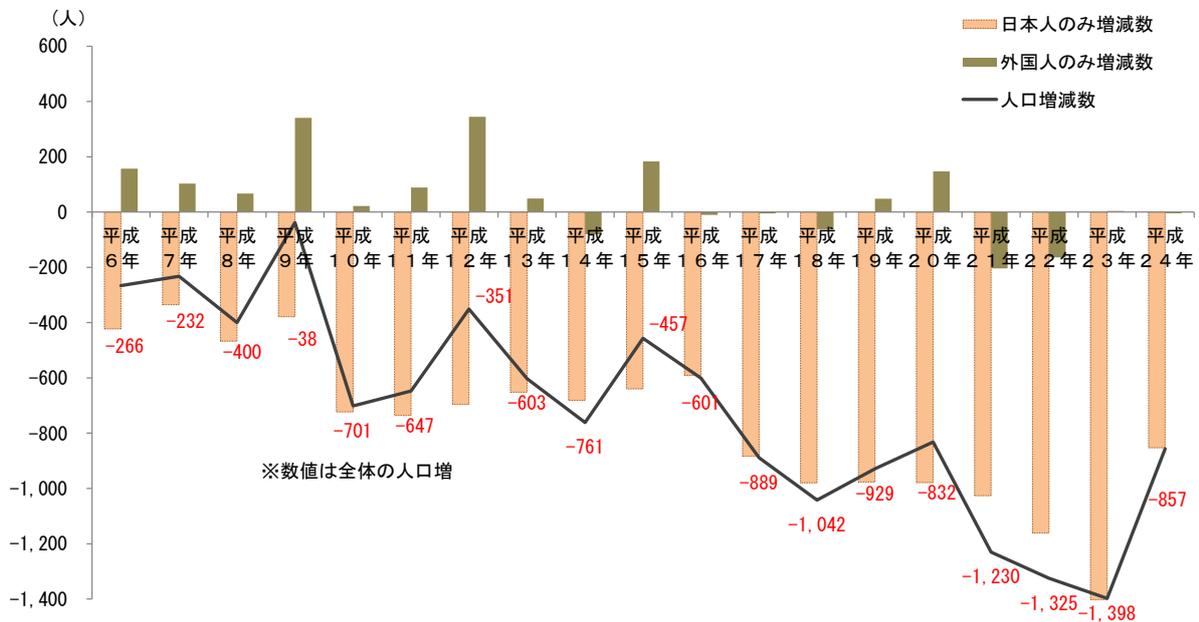
(1) 人口増減数（自然増減・社会増減の合計）

本市の人口増減数は、減少の傾向が継続しており、平成 21 年から平成 23 年では、マイナス 1,000 人を超える状況となっています。

日本人の人口増減数では、一貫して社会減となっており、特に平成 17 年以降は減少数も大きくなっています。

今後も、人口増減数がマイナスで推移し、人口減少が継続すると予測されます。

図表：人口増減数



資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）により足利市推計

(2) 自然増減（出生者数、死亡者数）

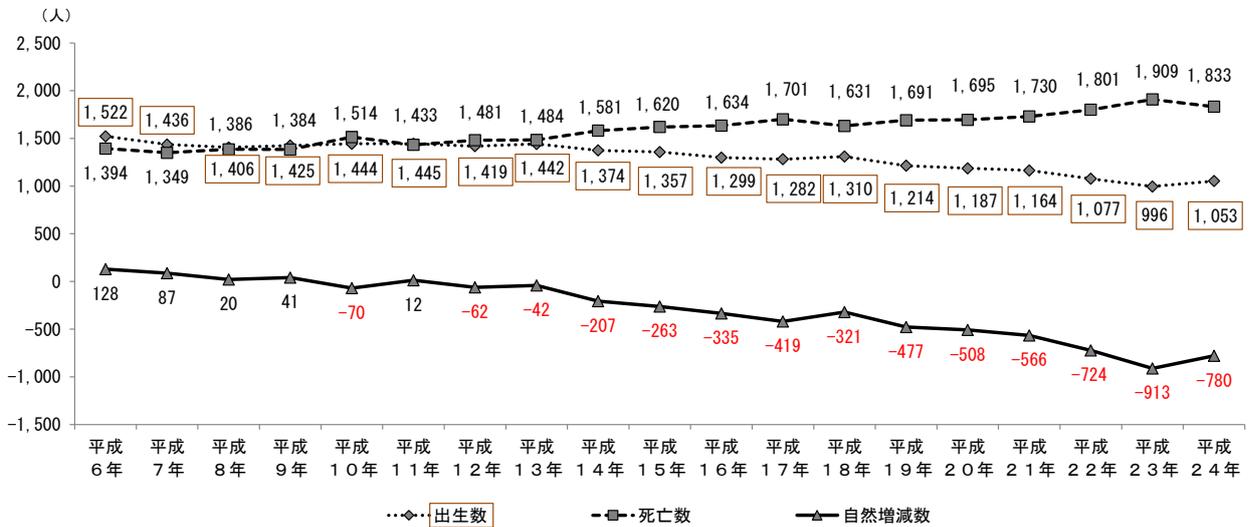
① 出生者数、死亡者数の推移

本市の出生者数は、年間1,400人前後から1,000人前後に、減少傾向で推移しています。一方、死亡者数は、年間1,300人前後から年間で1,800人を超え、増加傾向で推移しています。

自然増減数は、平成9年までは継続してプラスでしたが、平成12年以降は、死亡者数が出生者数を上回り、減少傾向で推移しており、平成23年には、マイナス900人を超す状況となっています。

今後も、死亡者数が出生者数を上回り、自然減が進行すると予測されます。

図表：自然動態の推移



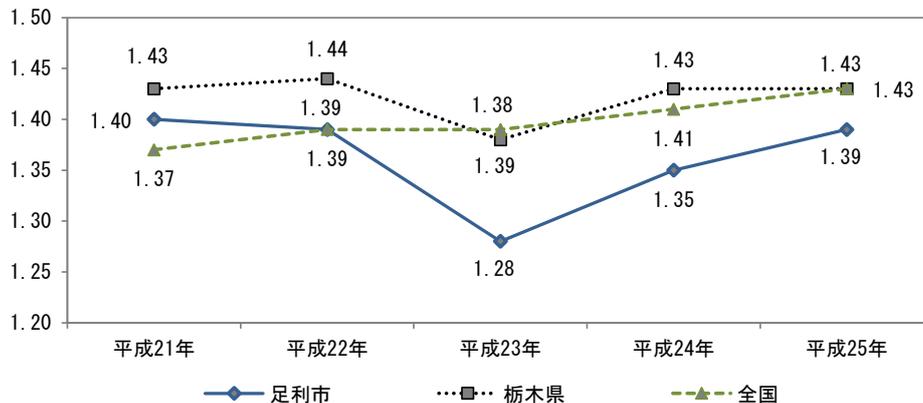
資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）により足利市企画政策課試算

② 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、最近では1.28から1.39で推移しています。

国や県と比較すると、やや低くなっており、平成23年は特に低くなっている状況となっています。

図表：合計特殊出生率の推移



資料：栃木県保健統計年報

(3) 社会増減（転入者数、転出者数）

① 転入者数、転出者数の推移

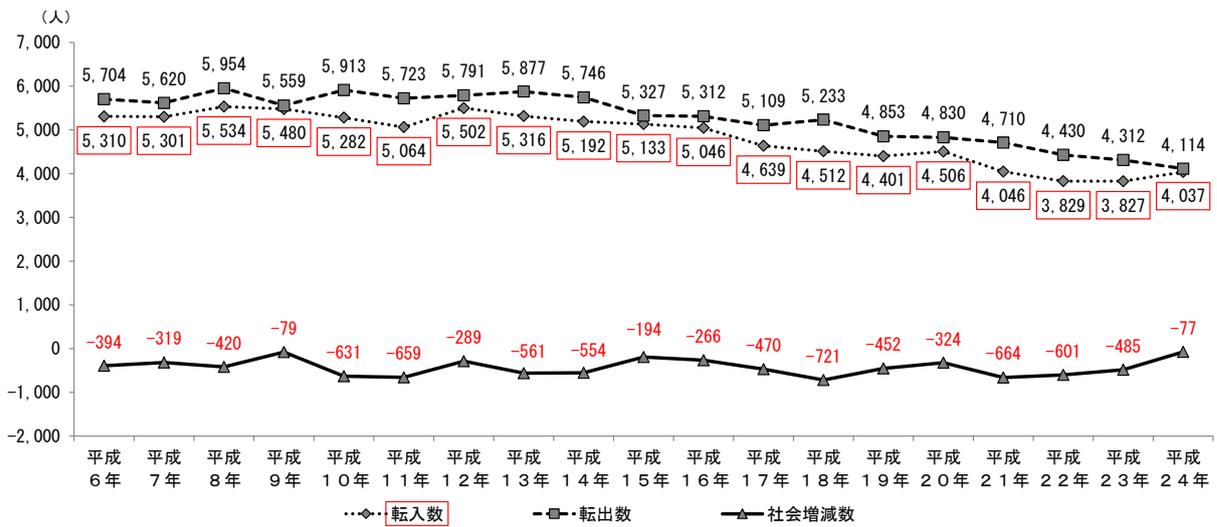
本市の転入者数は、平成8年の5,534人から平成23年の3,827人の間で推移しており、平成17年以降は、5,000人を下回っています。

転出者数は、平成8年の5,954人から平成24年の4,114人の間で推移しており、平成19年以降は、5,000人を下回っています。

社会増減数は、一貫してマイナスで推移してきましたが、徐々に転出超過数は減少しており、平成24年は、マイナス77人となっております。

しかし、今後も転入者の増加が見込めず、社会増減では、マイナスの増加も懸念されます。

図表：社会動態の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）により足利市企画政策課試算

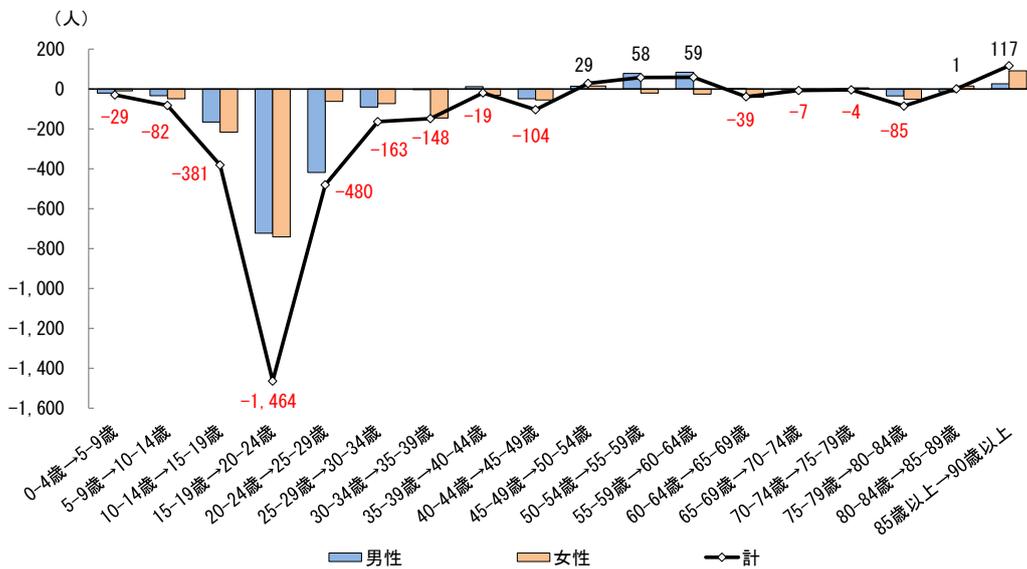
② 年齢（5歳）階級別の純移動数の推移

本市の純移動数（5歳階級の5年後の人口の比較）をみると、10歳代後半（15～19歳から5年後の20～24歳）の時期の転出が非常に多く、10歳代前半（10～14歳から5年後の15～19歳）と20歳代前半（20～24歳から5年後の25～29歳）の転出も多くなっていますが、25歳以降大きな変動がない状況となっています。

20年前のグラフと比較すると、10歳代から20歳代の転出超過は同じですが、転入超過だった30歳代、40歳代も転出超過に転じていることがわかります。

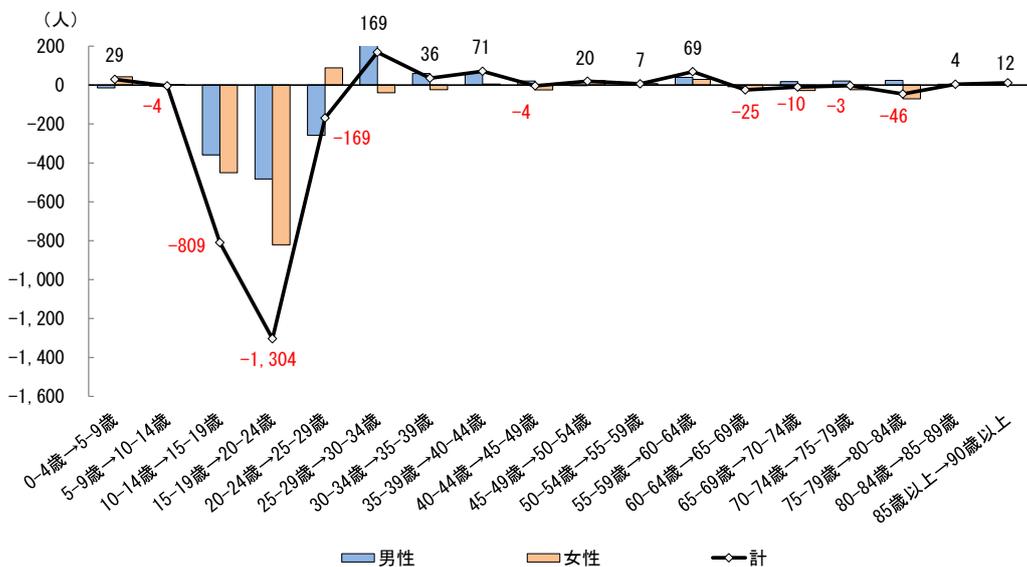
10歳代～20歳代の若い世代を中心に、進学や就職などをきっかけとした転出超過となっていることが予想されます。

図表：2005年→2010年の男女別・年齢別純移動数



資料：国勢調査

図表：1985年→1990年の男女別・年齢別純移動数



資料：国勢調査

3 就業人口の状況

(1) 産業別就業人口の推移

本市の就業人口は平成2年から減少傾向が続き、平成22年は73,847人で、平成2年の86,374人から12,527人減少しています。

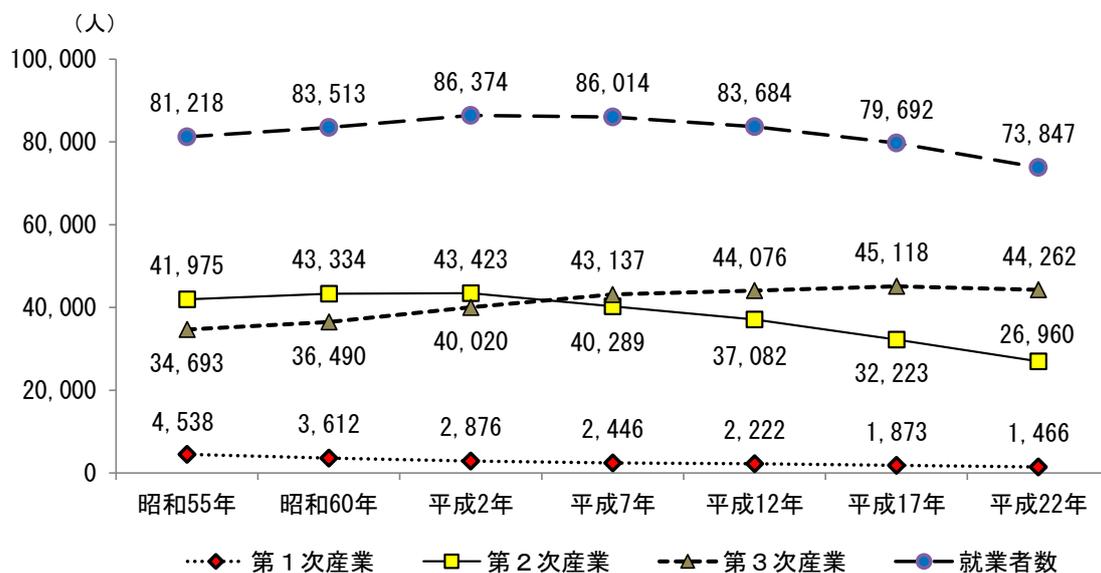
第1次産業は継続した減少傾向にあり、平成22年は1,466人で、平成2年の2,876人から1,410人減少しています。

また、第2次産業も平成2年から減少傾向が続き、平成22年は26,960人で、平成2年の43,423人から16,463人減少しています。

一方、第3次産業は平成17年まで増加傾向が続き、平成22年はやや減少したものの44,262人で、平成2年の40,020人から4,242人増加しています。

今後も就業者人口の減少は続くことが予測され、本市の基幹産業である第2次産業（製造業等）の就業者の減少が懸念されます。

図表：就業人口の推移



(注) 就業者数は、分類不能も含むため、合計が一致しません。

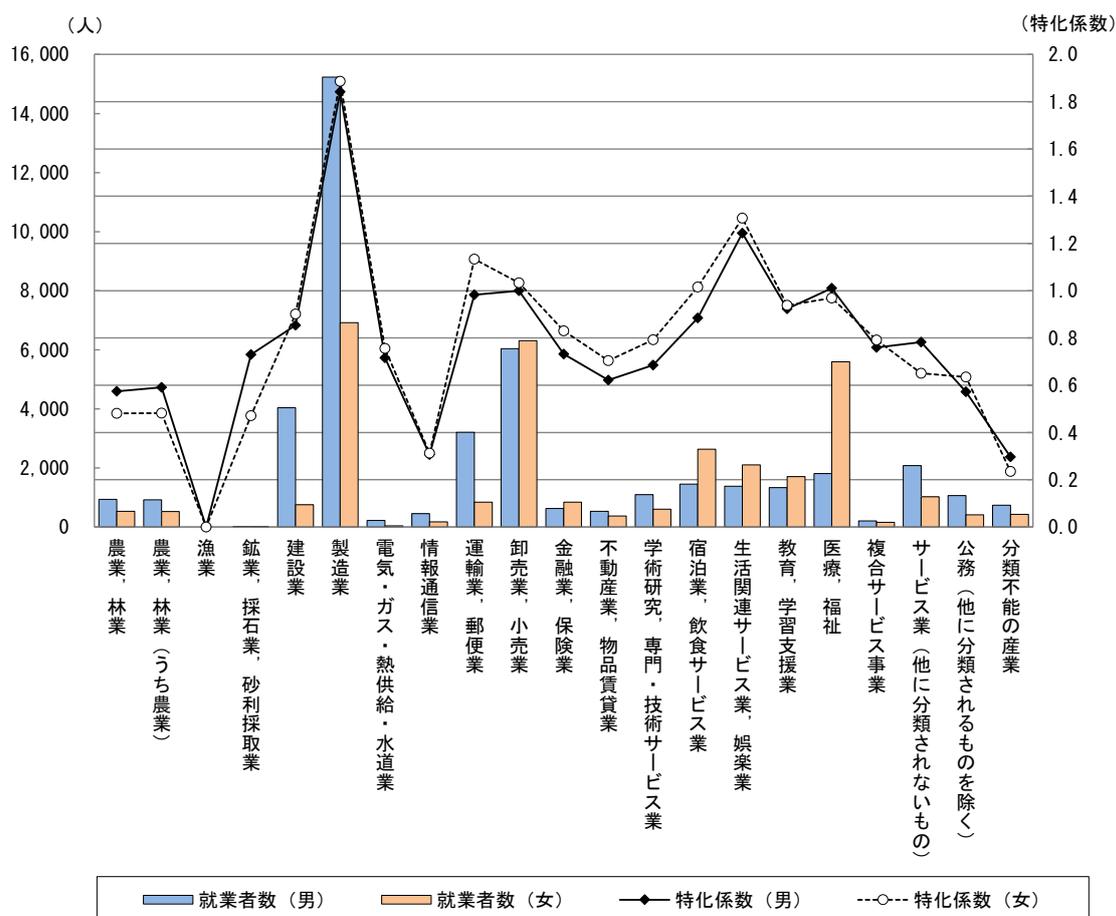
資料：国勢調査（各年10月1日）

(2) 産業分類別就業人口の状況

平成 22 年の産業分類別就業人口で最も多いのは「製造業」で、次いで「卸・小売業」と続きます。また、男女別でも、同様となっています。

就業者割合を全国と比較した特化係数でみると、男女とも「製造業」が全国平均を大きく上回ることが、本市の特徴となっています。

図表：産業分類別就業人口



資料：国勢調査（平成 22 年）

特化係数：地域のある産業が全国に比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、本市における業種別就業率／全国の業種の就業率の数値。特化係数が 1.0 以上であれば、全国と比べてその産業業種が特化していることを表す指標。

4 人口減少が地域社会に与える影響の想定

(1) 生活への影響

① 地域環境

地域を支える生産年齢人口が減少し、高齢者が増加するため、地域を支える人材の不足や災害発生時等を含めた地域における相互扶助、協力体制への不安、地域防災力の低下などが懸念されます。

また、今後高齢化、核家族化がさらに進み、単身世帯などの増加と相まって、地域コミュニティなどへの影響が予測されます。

一方、空き家の増加だけではなく、空き家の老朽化・荒廃が進むことにより、治安の悪化、災害時のリスクの増加につながる可能性が高くなることも懸念されます。

② 子育て・教育

年少人口が、平成 37 年には今より約 30%減少すると推計されており、児童生徒数が激減し、学校行事や部活動の実施・存続が危惧されます。

小・中学校は地域の防災・コミュニティの拠点としての役割も担っていますが、高齢化により地域コミュニティを担う人材が減少し、地域活動の継続が難しくなることにより、子どもたちの社会性の育成阻害や子どもたち同士の交流機会の減少などが予測されます。

③ 医療・福祉

高齢化の進行と若年層減少による社会保障における現役世代の負担が増大することが懸念されています。

また、現在の制度が変わらないとすれば、今後も社会保障関係費は増加し続けると推測され、市民負担の増大などにより、医療・福祉体制や社会保障制度の維持困難なども予想されます。

④ 高齢者世帯の増加による交通弱者の増加

高齢者の増加により、交通弱者や買い物弱者などの増加が推測されることにより、バリアフリーや公共交通機関のニーズの高まりなどが予測されます。

(2) 地域経済への影響

人口減少と少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、労働力人口の減少（担い手不足）や消費意欲の低下、消費者数の減少によるサービスの過剰化（需給バランスの不均衡）を招き、経済成長の鈍化や消費市場の縮小が懸念されます。

特に、減少傾向にある第1次産業と第2次産業の就業人口のさらなる減少や、事業主の高齢化などによる地域産業の競争力の低下、中心市街地の空洞化や地元商店街の衰退が予想されます。

(3) 行財政運営への影響

人口減少と少子高齢化に伴う高齢者の増加と生産年齢人口の減少、地域産業の衰退などにより、個人市民税等の税収の減少が予測されます。

また、医療や介護などの社会保障の対象者が増加し、社会保障費の増大が予測されます。

一方で、人口構造の変化に伴い、人口増加期に整備した公共施設や上下水道等の生活インフラの利用数が減少するとともに、税収減による施設の維持管理・更新にかかる費用が大きな負担となり、自治体運営のための経営資源の過剰化が懸念されます。

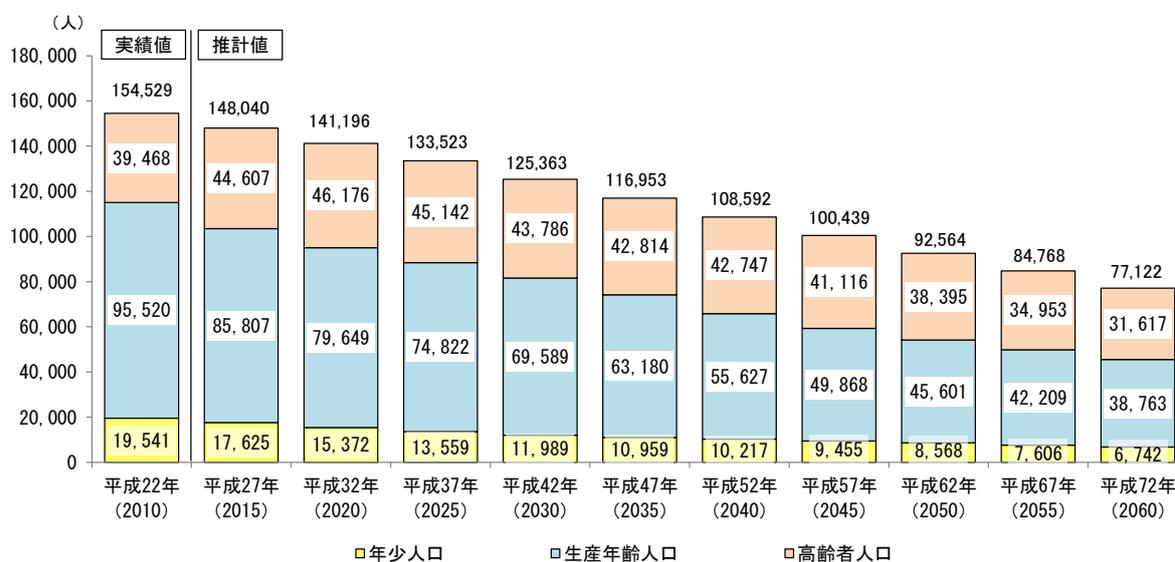
Ⅲ 人口推計と将来展望

1 人口推計（社人研推計）

社人研推計によると、本市の総人口は基準年度である平成22年（2010年）の154,529人から、30年後の平成52年（2040年）には108,592人、50年後の平成72年（2060年）には77,122人となり、50年間の減少率は50%を超すと推計されています。

年齢3区分別でみると、年少人口と生産年齢人口で減少が続き、高齢者人口は平成32年（2020年）まで増加し、その後は減少傾向が続くと推測されています。

図表：社人研推計による将来推計人口



資料：社人研推計をもとに国で作成された人口推計ワークシートによる推計

(注) 社人研の平成22年（2010年）の実績値は、年齢不詳人口を男女年齢別人口に按分し、四捨五入した値を掲載しているため、国勢調査の総人口と一致していません。

2 足利市の目指す将来の方向

本市の総人口は、平成2年（1990年）の167,686人をピークに減少局面を迎えており、この数年は年間で概ね1,000人前後減少しています。

人口減少社会の進行は、総人口の減少に加えて「第1段階：老年人口の増加」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するといわれます。この3つの段階をあてはめると、本市の人口減少社会の段階は「第1段階」です。

国全体が人口減少社会に突入したこと、中長期的な人口減少が不可避なことを考え合わせる必要があります。また、本市では、出生数を死亡者数が上回る自然減が1,000人近くに上ることや年少人口の減少が急激に進んでいること、10歳代の転出者が多いことなどから、出生数や出生者数の確保と、U I Jターンの促進・転出者の抑制が急務と考えられます。

これらを踏まえ、本市の目指す将来の方向性としては、合計特殊出生率を段階的に向上させるとともに、転出超過を収束させていくことにより、平成72年（2060年）に10万人を確保することとし、人口対策において、次の4つの視点を設定します。

視点1 働く場の確保

視点2 U I Jターンの推進と転出者の抑制

視点3 希望がかなうような結婚・出産・子育ての環境整備

視点4 暮らしやすさの向上

3 人口の将来展望

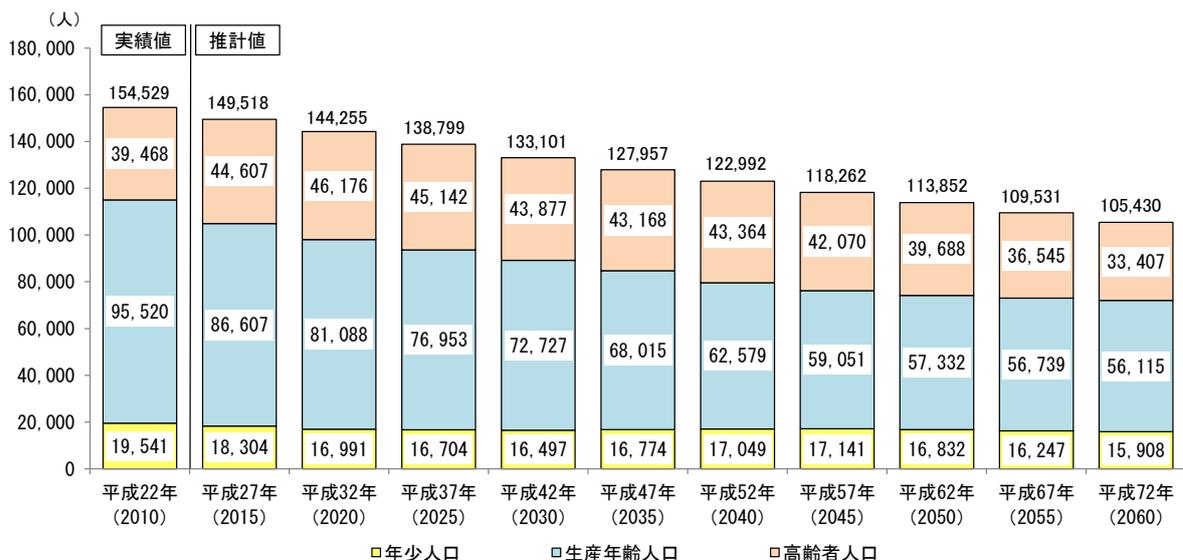
社人研の推計では、平成 72 年（2060 年）の人口は、77,122 人と推計され、平成 22 年（2010 年）の 154,529 人から、77,407 人（減少率 50.1%）減少すると見込まれています。

その中で、目指す将来の方向を踏まえ、本市における施策の効果が着実に反映され、合計特殊出生率が栃木県と同水準（平成 42 年（2030 年）に 1.90、平成 52 年（2040 年）に 2.07 に向上）に改善するとともに、人口移動数（他市町村への転出超過数）を平成 42 年（2030 年）に±0 に収束させることにより、人口ビジョンの目標年次である平成 72 年（2060 年）に、100,000 人の人口を確保します。

[目標人口の考え方]

	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年(2040 年)～ 平成 72 年(2060 年)
将来推計人口／ 合計特殊出生率	149,518	144,255	138,799	133,101	127,957	122,992～105,430
	1.50	1.60	1.80	1.90	2.00	2.07
社会移動	人口移動数を平成 42 年（2030 年）に±0 に収束					
(社人研推計) 将来推計人口／ 合計特殊出生率	148,040	141,196	133,523	125,363	116,953	108,592～77,122
	1.39	1.36	1.34	1.34	1.34	1.34～1.41

図表：目標人口のシミュレーションによる将来推計人口



資料：社人研推計をもとに国で作成された人口推計ワークシートによる推計

4 推計結果の比較

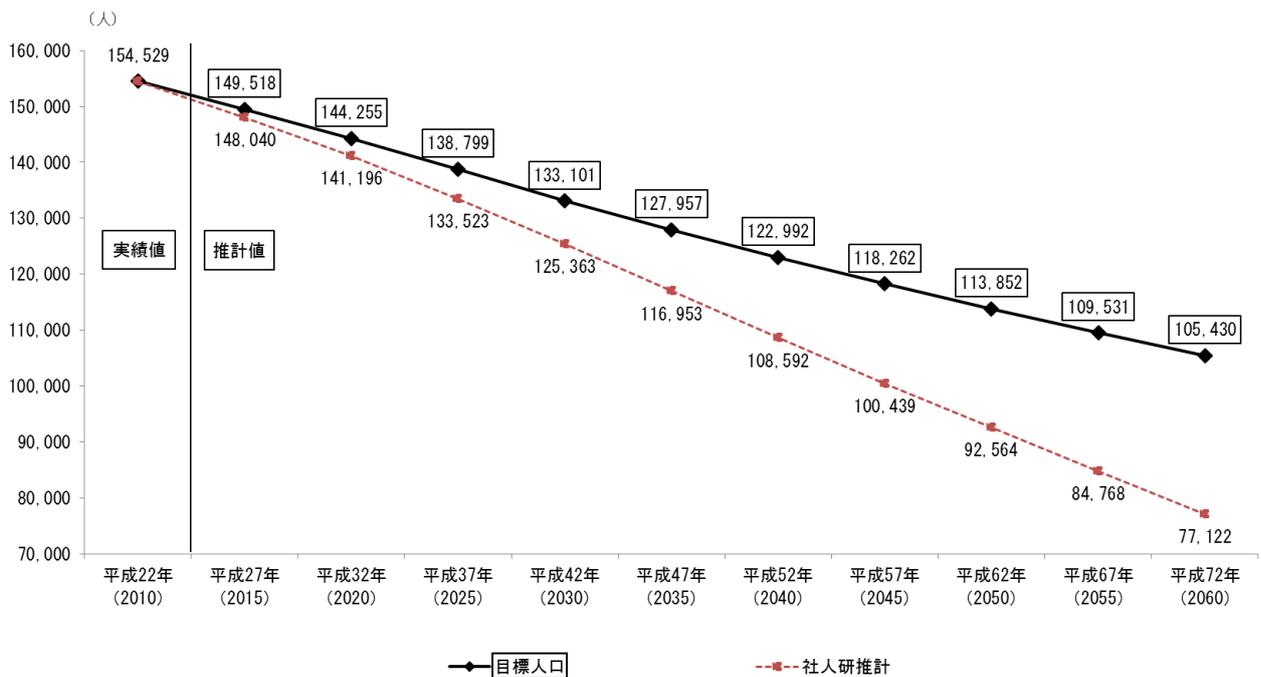
(1) 総人口の比較

社人研推計は、本市の平成22年(2010年)までの人口減少対策をそのまま継続した場合の結果とする一方、本市の目標人口(人口の将来展望)は、今後のより一層の積極的な人口減少対策が成果を生むという仮定の結果といえます。

どちらの人口推計も中長期的に人口減少が進むという結果となりましたが、推計結果において差がみられました。それは、人口減少は避けられないものの、人口減少対策の成果を上げれば減少スピードを鈍化させることも可能ということです。

総人口を比較すると、目標人口は平成27年(2015年)から社人研推計を上回り、平成52年(2040年)においては14,400人、平成72年(2060年)においては約28,300人の差が生じており、人口減少対策の成果が現れていることとなります。

図表：社人研推計と目標人口の比較(総人口)



資料：社人研推計、社人研推計をもとに国で作成された人口推計ワークシートによる推計

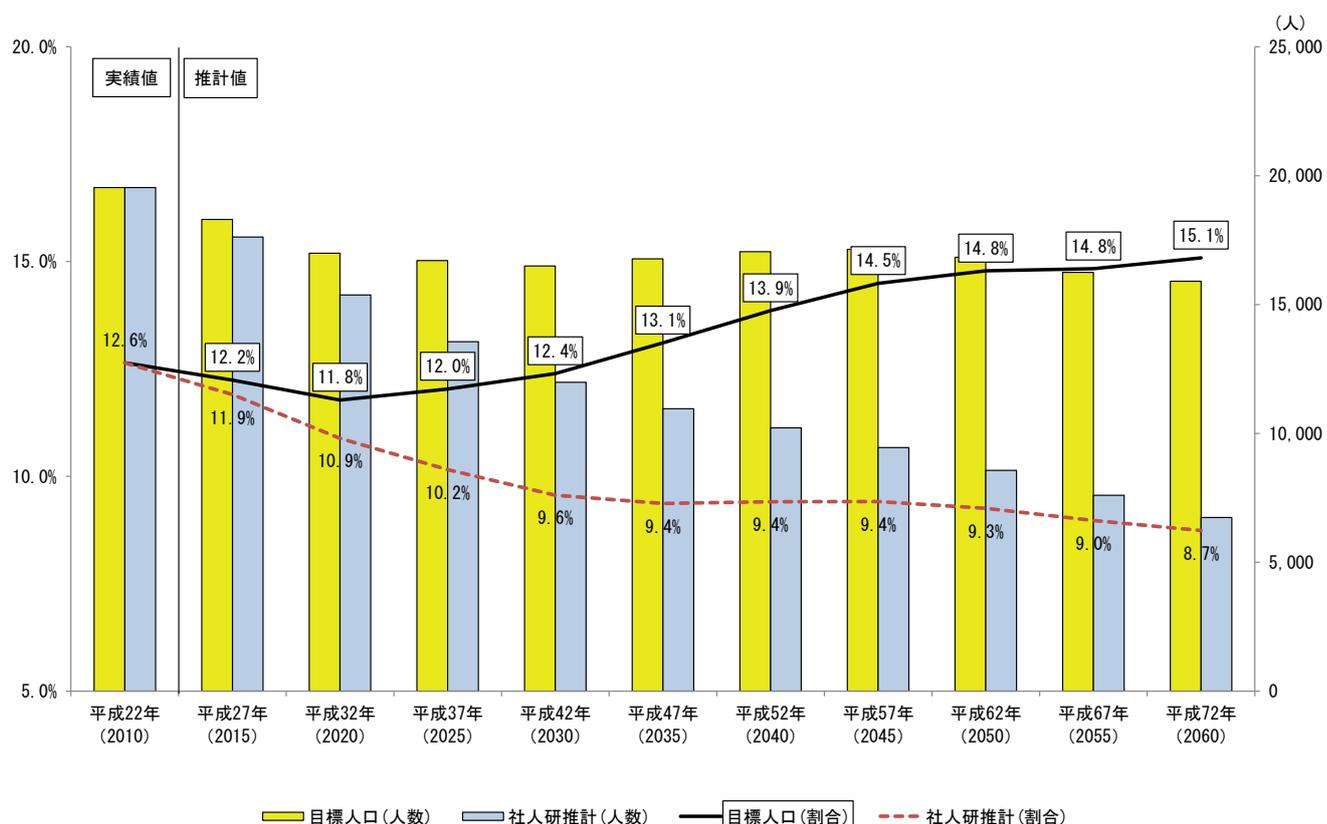
(2) 年齢3区分別人口と割合の比較

① 年少人口と割合の比較

年少人口をみると、社人研推計では、減少傾向が続いていますが、本市の目標人口では、平成42年(2030年)まで減少し、その後平成57年(2045年)まで増加し、その後再び減少すると予想されています。社人研推計との比較では、平成52年(2040年)においては約6,800人、平成72年(2060年)においては約9,200人の成果が現れていることとなります。

また、年少人口割合をみると、社人研推計では、人数と同様に減少傾向が続いていますが、本市の目標人口では、平成32年(2020年)の11.8%を底に増加に転じ、平成52年(2040年)は13.9%、平成72年(2060年)は15.1%になると予想され、平成52年(2040年)においては4.5ポイント、平成72年(2060年)においては6.4ポイントの成果が現れていることとなります。

図表：年少人口と割合の比較



年少人口	平成27年(2015年)	平成32年(2020年)	平成37年(2025年)	平成42年(2030年)	平成47年(2035年)	平成52年(2040年)	平成57年(2045年)	平成72年(2060年)
将来推計人口	18,304	16,991	16,704	16,497	16,774	17,049	17,141	15,908
社人研推計	17,625	15,372	13,559	11,989	10,959	10,217	9,455	6,742

資料：社人研推計、社人研推計をもとに国で作成された人口推計ワークシートによる推計

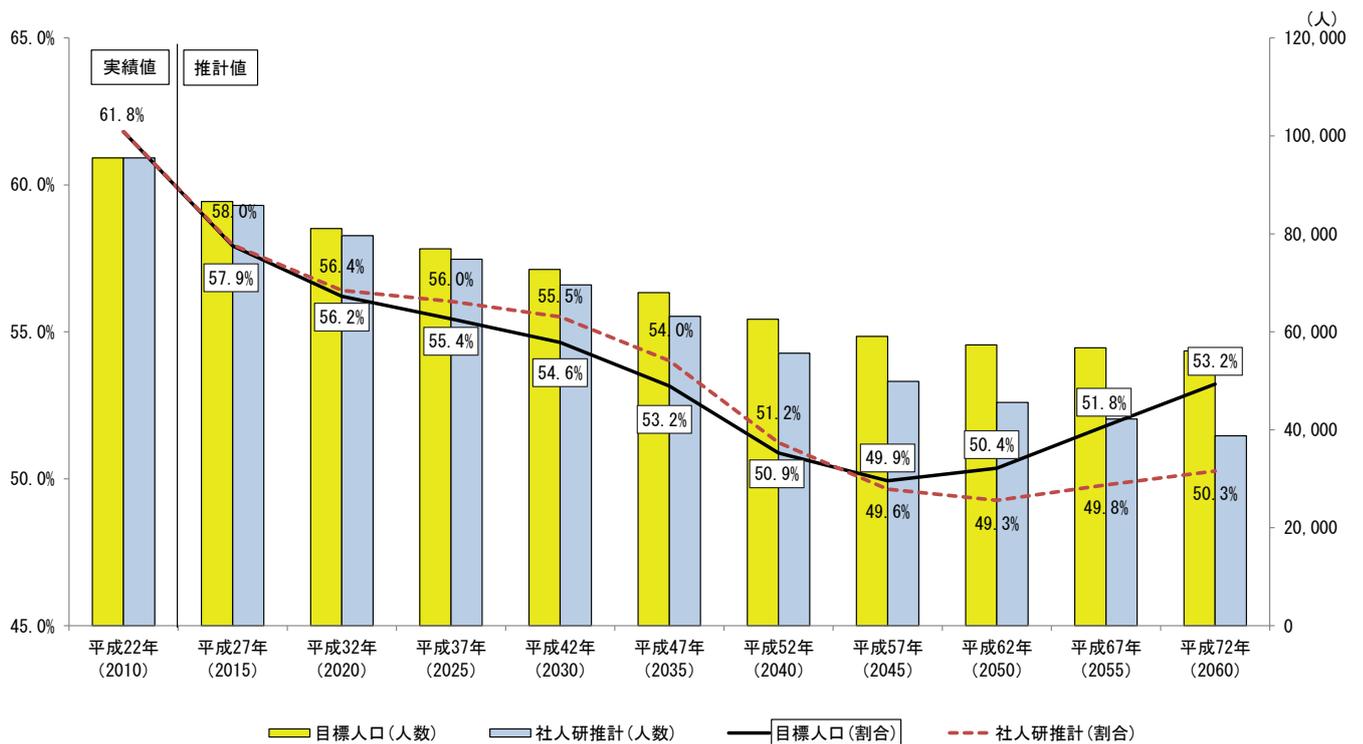
② 生産年齢人口と割合の比較

生産年齢人口をみると、社人研推計と本市の目標人口のどちらも、減少傾向が続くと予想されますが、減少スピードに差があり、平成 52 年（2040 年）においては約 7,000 人、平成 72 年（2060 年）においては約 17,400 人の成果が現れていることとなります。

また、生産年齢人口割合をみると、社人研推計では、平成 62 年（2050 年）まで減少し、その後増加しています。本市の目標人口では、平成 57 年（2045 年）まで減少し、その後増加しており、平成 57 年（2045 年）から社人研推計を上回り、平成 72 年（2060 年）においては 2.9 ポイントの成果が現れていることとなります。

なお、平成 52 年（2040 年）までは社人研推計の方が高い割合を示していますが、人数では目標人口の方が多く推移しています。他の年齢区分の人口が増加し、一時的に生産年齢人口の割合が下がったためと思われます。

図表：生産年齢人口と割合の比較



生産年齢人口	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 57 年 (2045 年)	平成 72 年 (2060 年)
将来推計人口	86,607	81,088	76,953	72,727	68,015	62,579	59,051	56,115
社人研推計	85,807	79,649	74,822	69,589	63,180	55,627	49,868	38,763

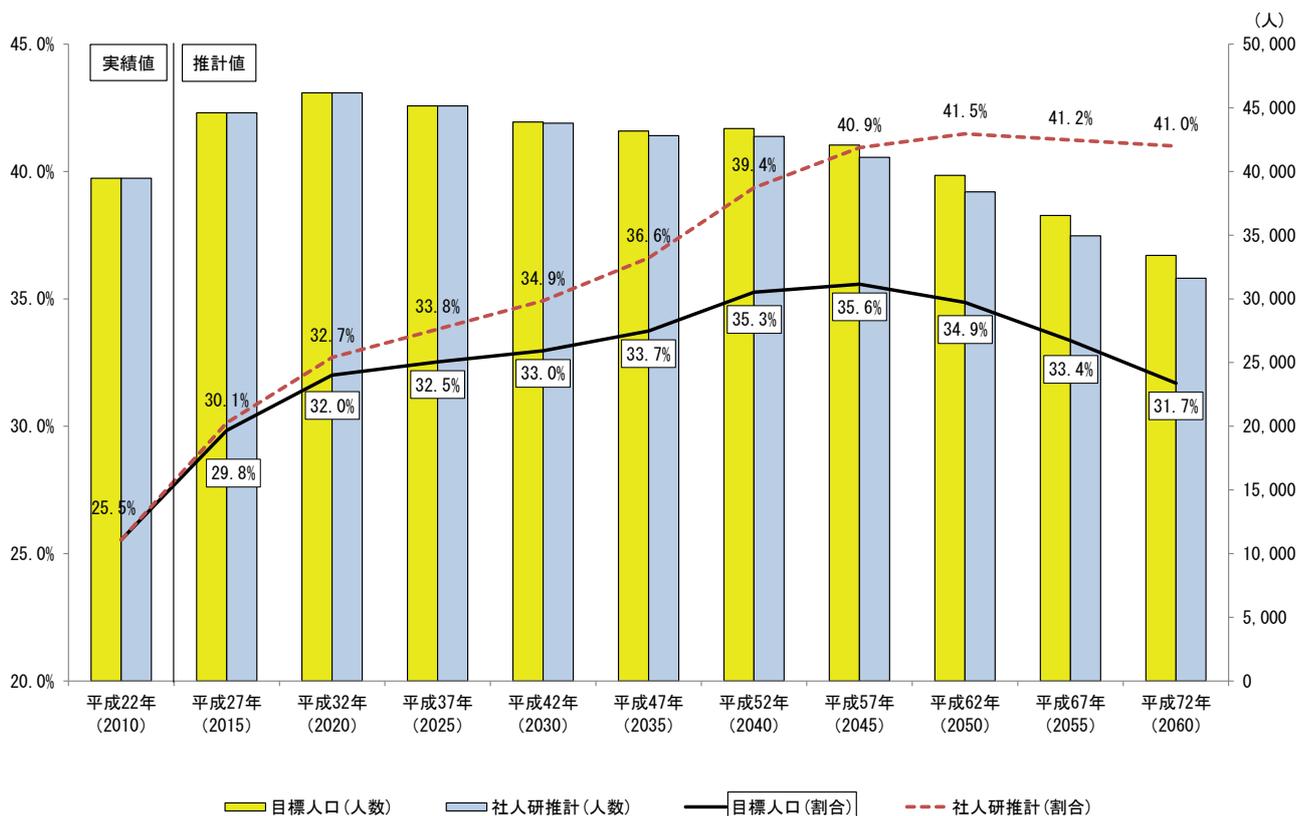
資料：社人研推計、社人研推計をもとに国で作成された人口推計ワークシートによる推計

③ 高齢者人口と割合の比較

高齢者人口をみると、社人研推計では、平成32年（2020年）まで増加した後、減少しています。本市の目標人口では、平成32年（2020年）まで増加し、その後は若干の増減を経た後に減少していくものと予想されます。目標人口と照らしてみると、平成52年（2040年）においては約600人、平成72年（2060年）においては約1,800人、本市の目標人口が多くなることとなります。

また、高齢者人口割合をみると、社人研推計では、平成62年（2050年）まで増加し、その後は減少しています。目標人口では、平成57年（2045年）まで増加し、その後は減少すると予想されています。高齢者人口割合は、社人研推計を下回り、平成52年（2040年）においては4.1ポイント、平成72年（2060年）においては9.3ポイントの成果が現れていることとなります。

図表：高齢者人口と割合の比較



高齢者人口	平成27年(2015年)	平成32年(2020年)	平成37年(2025年)	平成42年(2030年)	平成47年(2035年)	平成52年(2040年)	平成57年(2045年)	平成72年(2060年)
将来推計人口	44,607	46,176	45,142	43,877	43,168	43,364	42,070	33,407
社人研推計	44,607	46,176	45,142	43,786	42,814	42,747	41,116	31,617

資料：社人研推計、社人研推計をもとに国で作成された人口推計ワークシートによる推計